



10～12月期業況は急速に悪化

【特別調査 - 平成21年の経営見通しについて】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2008年10～12月期の景気の現状と2009年1～3月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 今期の業況判断D.I.は急速に悪化し、前期比11.0ポイント低下の42.7となった。前期比で10ポイント以上低下したのは、2001年1～3月期以来である。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が40.4、同収益判断D.I.が46.3と、それぞれ前期比で17.3ポイント、11.9ポイントの悪化となった。

また、設備投資実施企業割合は16.8%と、前期比1.5ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべて前期に比べて悪化した。特に、製造業と不動産業が相対的に大きく悪化した。

2. 09年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は、今期実績比10.6ポイント悪化の53.3と、厳しい見通しとなっている。業種別では、今期に引続き6業種すべてで悪化の予想となっている。

【地域別天気図(今期分)】

【業種別天気図】

業種名	時 期		
	2008年 7～9月	2008年 10～12月	2009年 1～3月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

業種名	地 域										
	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,872 企業(回答率 88.6%)

景況

～業況は急速に悪化～

今期の業況判断 D.I. は急速に悪化し、前期比 11.0 ポイント低下の 42.7 となった。前期比で 10 ポイント以上低下したのは、2001 年 1～3 月期以来である。また、業況判断 D.I. が 40 台を示すのは、03 年 1～3 月期以来のことである。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D.I. が 40.4、同収益判断 D.I. が 46.3 と、それぞれ前期比で 17.3 ポイント、11.9 ポイントの悪化となった。

前期比売上額判断 D.I. は 29.3 で、前期比 10.6 ポイント悪化し、同収益判断 D.I. は 35.8 で、前期比 6.2 ポイント悪化した。

販売価格判断 D.I. は前期比 12.8 ポイント低下の 9.4、仕入価格判断 D.I. は前期比 27.4 ポイント低下の 24.9 となり、ともに急速に低下した。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 1.0 (マイナスは人手不足超) となり、前期の 3.3 と比べて不足感が緩和した。

資金繰り判断 D.I. は 27.8 と、前期の 21.4 と比べて 6.4 ポイント悪化となった。

また、借入難易度判断 D.I. は 10.2 と、前期の 6.7 に比べ 3.5 ポイント悪化した。

設備投資実施企業割合は 16.8% と、前期の 18.3% に比べ 1.5 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべて前期に比べて悪化した。特に、製造業と不動産業が相対的に大きく悪化した。地域別の業況判断 D.I. も、11 地域すべて前期に比べて悪化した。

来期の見通し

～見通しは厳しさ増す～

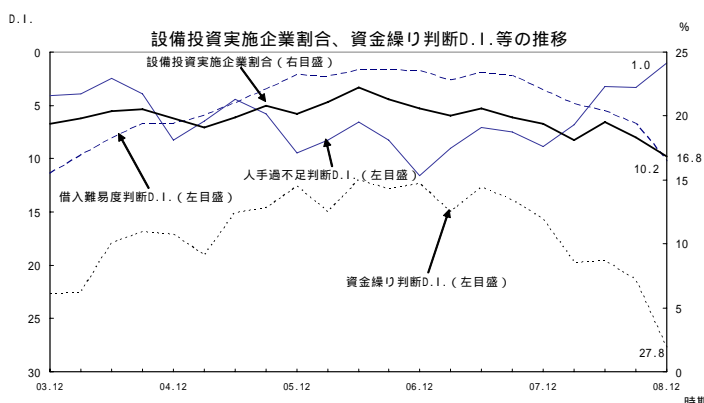
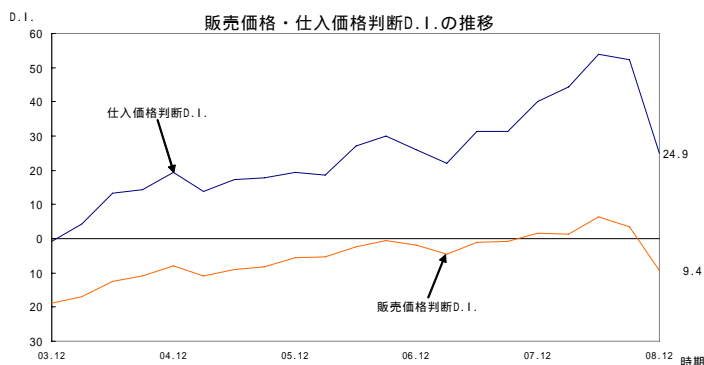
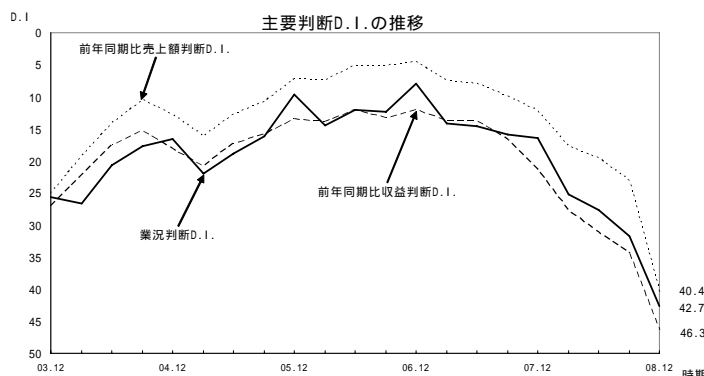
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 10.6 ポイント悪化の 53.3 で、厳しい見通しとなっている。この予想値はバブル経済崩壊以降最悪の実績値である 02 年 1～3 月期の 47.9 を下回る水準となる。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は、44.4 で、今期実績に比べ 15.1 ポイントの悪化見通し、同収益

判断 D.I. は 46.2 で今期実績比 10.4 ポイントの悪化見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. では、6 業種すべて今期実績に比べて一段の悪化を見込んでいる。

地域別の予想業況判断 D.I. でも、11 地域すべて今期実績に比べて悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,818 企業(回答率 90.5%)

景況

～バブル崩壊後最低に迫る低水準～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 14.8 ポイント悪化して 41.4 となった。バブル崩壊後の最低水準は、93 年 1～3 月期および 93 年 7～9 月期の 47.7 であるが、今回はこれに迫る低水準となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期 (16.4) に比べ大幅に悪化し、39.0 となった。同収益判断 D.I. は 46.3 と、前期比 15.2 ポイント悪化した。

前期比売上額判断 D.I. は、前期に比べて 13.3 ポイント悪化し 28.2 となった。同収益判断 D.I. は 35.8 と、前期比 7.3 ポイントの悪化となった。

～人手は過剰超に転じる～

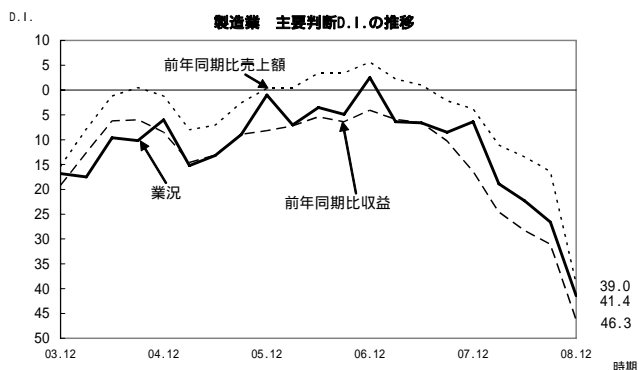
設備投資実施企業割合は 19.4% と、前期比 3.0 ポイント低下した。

人手過不足判断 D.I. は 4.1 と、プラスに転じた。これは、人手が過剰であると回答した企業の割合が、人手が不足していると回答した企業の割合を上回ったことを示している。前期に比べ 6.4 ポイント、前年同期に比べ 13.3 ポイントの大幅な上昇となっており、人手過剰感の高まりがみとれる。

残業時間判断 D.I. は 19.0 と、前期比 8.8 ポイント低下しており、残業時間が減少したとする企業の割合が増えている。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 32.1 と、前期比 31.7 ポイントの大幅な低下となった。販売価格判断 D.I. は 2.8 と、前期比 11.7 ポイント低下してマイナスに転じた。

資金繰り判断 D.I. は 26.2 と、前期比 7.4 ポイント悪化した。



業種別の状況

～輸送用機器が大幅悪化～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、4 業種で小幅な改善がみられたものの、18 業種で悪化となった。業況判断 D.I. の水準は、3 四半期連続で 22 業種すべてがマイナスの状態となっている。

素材型業種は、7 業種すべてで悪化した。なかでもゴムが前期比 44.9 ポイント、非鉄金属が同 44.2 ポイントの大幅な悪化となった。

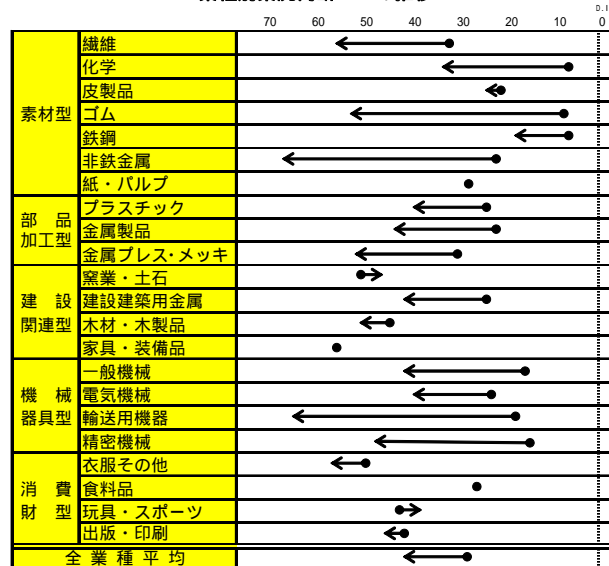
部品加工型業種は、3 業種すべてで悪化した。

建設関連型業種では、窯業と家具が小幅改善したものの、建設金属、木材・木製品は悪化した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで悪化した。なかでも輸送用機器は、前期比 46.9 ポイント、前年同期比 85.7 ポイントの大幅な悪化となっている。

消費財型業種は、玩具・スポーツ、食料品が小幅改善したものの、衣服・出版・印刷が悪化した。

業種別業況判断D.I.の推移



前期 (2008年7～9月期) 今期 (2008年10～12月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型が大幅悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型、最終需要者型の 5 形態すべてで悪化した。このうち、悪化幅が最も大きいのは大メーカー型となっている。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 51.5 と、前期比

33.6 ポイントの大幅な悪化となった。内需主力型の業況判断 D.I. は 39.9 と、前期比 13.8 ポイント悪化したものの、02 年 1～3 月期以来約 7 年ぶりに輸出主力型の業況判断 D.I. の水準を上回った。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で悪化した。最も悪化幅が大きいのは、前期に引続き従業員 100 人以上の階層となっている。

地域別の状況

～改善は北海道のみ～

地域別の業況判断 D.I. は、北海道で小幅な改善がみられたものの、他の 10 地域で悪化した。

なかでも東海は、前期比 24.6 ポイントの大幅な悪化となった。一方、東北と関東の悪化幅はそれぞれ 7.3 ポイント、7.4 ポイントと比較的小幅にとどまっている。

業況判断 D.I. の水準（マイナス幅）をみると、北海道が 21.9 と相対的に小幅にとどまっているのに対し、東海は 55.9 と最も厳しい水準となっており、東海の落込みが目立つ。

来期の見通し

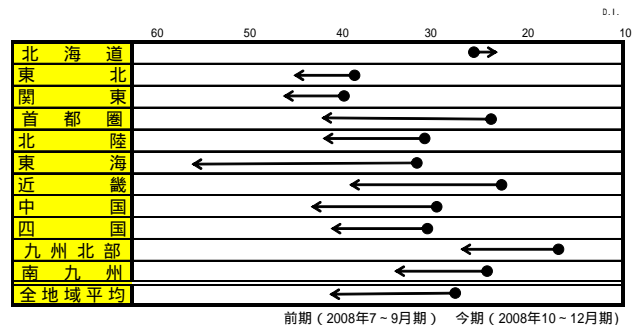
～さらなる悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 12.8 ポイント悪化の 54.2 と、さらなる悪化を予想している。

業種別には、22 業種中、玩具・スポーツで小幅改善、ゴムで横ばいを見込んでいるものの、それ以外の 20 業種では悪化を見込んでいる。今期大幅に悪化した輸送用機器は、さらに今期実績比 10.5 ポイントの悪化を見込んでおり、実現すれば 74.2 という低水準に落ち込むこととなる。

地域別には、全 11 地域で悪化を見込んでいる。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,892 企業 (回答率 86.3%)

景況

～業況・売上・収益とも大幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は 42.9 と、前期比 11.6 ポイントの悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 37.9、同収益判断 D.I. は 42.3 と、それぞれ前期比 15.2 ポイント、同 10.0 ポイントの悪化となるなど、各指標とも大幅に悪化した。

業種・地域別の状況

～全地域で悪化～

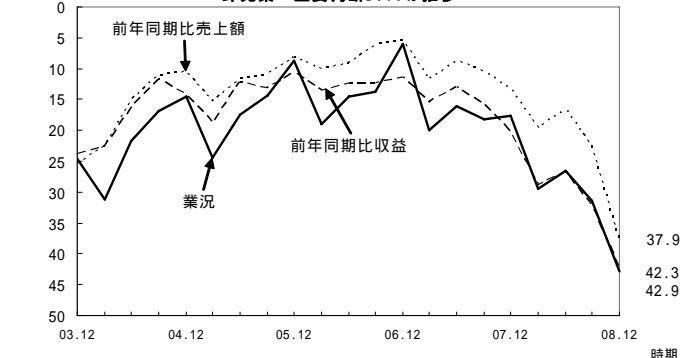
業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、貴金属を除く 14 業種で悪化となった。地域別では、11 地域すべてで悪化となった。特に、四国、関東、首都圏の悪化幅が大きく、それぞれ前期比 19.8 ポイント、15.7 ポイント、15.2 ポイントの悪化となった。

来期の見通し

～業種・地域別でも総じて悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 12.0 ポイントマイナスの 54.9 と、引続き大幅な悪化を見込んでいる。業種別には 15 業種中、医薬・化粧品を除く 14 業種で、地域別ではすべての地域で、それぞれ悪化を見込んでいる。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,562 企業 (回答率 90.1%)

景況

～ 6 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 46.2、前期比 7.3 ポイントの悪化で、6 四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 44.1、同収益判断 D.I. は 48.6 と、それぞれ前期比 17.6 ポイント、同 10.5 ポイントの大幅悪化となった。

業種・地域別の状況

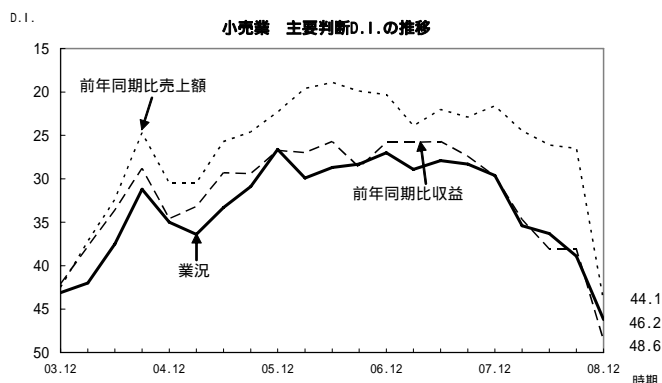
～ 全 13 業種中 11 業種で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、燃料、木材・建材の 2 業種で改善したが、それ以外の 11 業種は悪化した。地域別では、11 地域中、中国と四国が低水準（40 台）なかで小幅な改善となったものの、それ以外の 9 地域では悪化となった。

来期の見通し

～ 全地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 53.8 と、今期実績比 7.6 ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には、自動車とカメラ以外の 11 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別には、全地域で悪化の見通しとなっており、特に東海、中国、北陸、四国など 6 地域では 10 ポイント超の大幅悪化を見込んでいる。



サービス業

回答企業 1,682 企業 (回答率 88.9%)

景況

～ 総じて悪化～

今期の業況判断 D.I. は 41.4 と、前期比 9.9 ポイントの悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 40.4、同収益判断 D.I. は 45.6 と、それぞれ前期比 16.6 ポイント、同 12.3 ポイントの大幅な悪化となった。

業種・地域別の状況

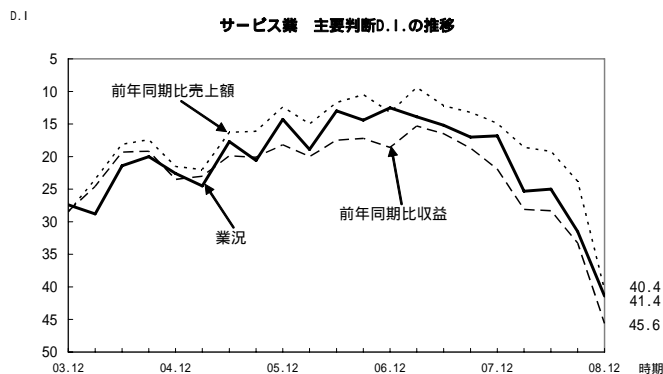
～ 南九州を除く 10 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、物品賃貸が若干の改善（35.7 → 33.3）となったものの、それ以外の 7 業種は悪化した。一方、地域別では、11 地域中、南九州でやや改善したものの、それ以外の 10 地域では悪化となった。特に、北陸では前期比 26.5 ポイントの大幅な悪化となった。また、東北の水準は 60 台となり、厳しさが目立つ。

来期の見通し

～ 全地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 50.5、今期実績比 9.1 ポイントの悪化見通しとなっている。業種別では、物品賃貸、娯楽、自動車整備で改善を見込んでいるものの、それ以外の 5 業種では悪化見通しとなっている。また、地域別では、全地域で悪化見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,933 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業況は02年以来の低水準～

今期の業況判断D.I.は、前期比3.8ポイント悪化の42.3となり、5年半ぶりに40台を示した。昨年同様、例外的に前期比悪化となった。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比6.6ポイント悪化の40.9、同収益判断D.I.は前期比4.2ポイント悪化の47.3となった。

請負先・地域別の状況

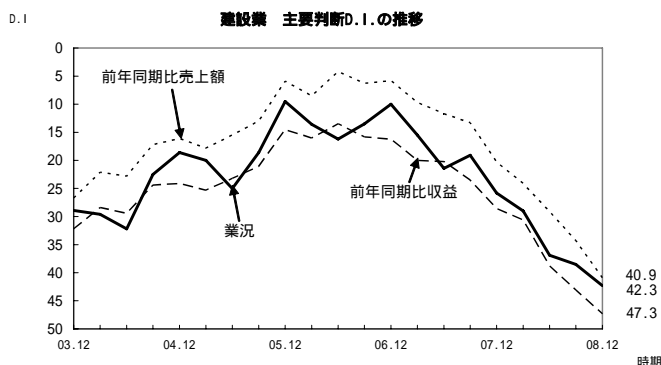
～九州北部、首都圏など7地域で悪化～

業況判断D.I.を請負先別で見ると、官公庁は改善したものの、残る個人、中小企業、大企業は悪化した。中小企業は5四半期連続の悪化。地域別では、3四半期連続の北海道をはじめ、北陸、四国、南九州で改善したものの、5四半期連続悪化の首都圏や、九州北部、東海、関東など残る7地域で悪化した。

来期の見通し

～大幅悪化を予想～

来期の予想業況判断D.I.は54.0と、今期実績比11.7ポイントの悪化を予想する。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人とも悪化を見込む。地域別では、九州北部で改善を見込むものの、20ポイント超の大幅な悪化を見込む北陸、北海道など残り10地域で悪化する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 985 企業 (回答率 83.2%)

景況

～業況は10年ぶりの低水準～

今期の業況判断D.I.は、前期比17.9ポイント、10四半期連続悪化の42.9と、10年ぶりの低水準となった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比16.4ポイント、8四半期連続悪化の41.7に、同収益判断D.I.も前期比17.0ポイント、10四半期連続悪化の46.6となり、3指標とも悪化幅はバブル崩壊時に並ぶ。

業種・地域別の状況

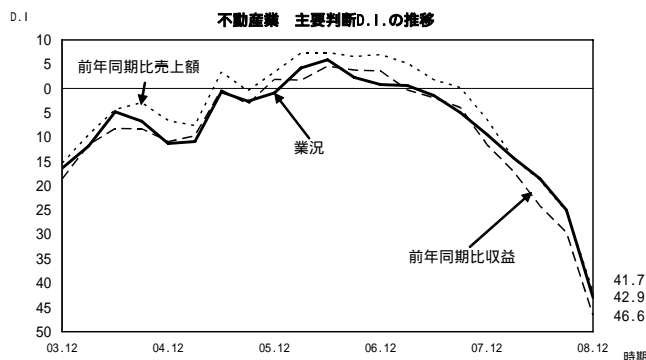
～全5業種、中国除く全地域で悪化～

業況判断D.I.を業種別で見ると、20ポイント前後悪化した建売と仲介をはじめ、全5業種とも悪化した。地域別では、中国こそ横ばいとなったものの、残り10地域すべてで悪化した。特に関東、北陸、南九州の3地域は、30ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通しは四国と九州北部のみ～

来期の予想業況判断D.I.は47.7と、今期実績比4.8ポイントの悪化を見込む。業種別では、10ポイント超の悪化を見込む貸事務所をはじめ、全5業種で来期も悪化する見通しである。地域別では、四国と九州北部で改善、北海道で横ばいとなるものの、東海、東北など残る8地域は悪化を見込む。



特別調査【平成21年の経営見通し】

景気見通しはバブル崩壊後最低の水準

平成21年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）と回答する割合が0.8%、「悪い」（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）が94.7%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は93.8と、1年前の調査（57.3）に比べて36.5ポイントの大幅な低下となった。

景気見通しは、すべての地域、規模、業種で90を下回る水準である。全体では、本調査を開始以降、平成14年見通し（91.6）が底であったが、今回の調査でそれを下回る結果となった。前年と比較した低下幅も最大となり、中小企業経営者の景気見通しが急速に後退していることを示している。

自社の業況見通しも大幅に悪化

平成21年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」で見ると、1年前の調査に比べて37.3ポイント低下して76.5となった。景気見通しの急速な後退に伴い、自社の業況についてもより慎重な見方が広がっている。本調査を開始以降、平成14年見通し（70.9）が底であったが、景気見通し同様、今回の調査でそれを下回った。業況見通しの低下幅も過去最大であった。

地域別では、全地域において70を下回る水準である。前年は地域による業況の見通しに違いがみられたが、本年は全地域で軒並み悪化する結果となった。従業員規模別では、これまで比較的マイナス幅が小さかった100人以上の規模で低下幅が相対的に大きく、規模間格差が急速に収縮した。

売上額見通しは全ての規模で減少見込み

平成21年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A) - 減少(B)」で見ると、1年前の調査に比べて42.9ポイント低下の52.7となり、マイナス幅が急速に拡大した。従業員規模別にみると、前年は20人以上の規模でプラスであったが、本年はすべての規模でマイナスとなった。ただし、小規模企業ほど売上額の減少を見込む割合が高い一方、規模が大きくなるほど増加を見込む割合が高くなっている。業種別では、前年プラスであった不動産業(0.7)が一転して売上額減少を見込む結果となるなど、全業種でマイナスとなった。

(図表1) 我が国の景気見通し

		良い (A)				普通				悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い	悪い	やや悪い	非常に悪い						
全	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	93.8			
	20年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3			
	19年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7			
	18年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	4.9			
	17年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	46.4			
地域別	北海道	1.4	0.2	0.3	1.0	5.3	93.3	31.1	49.0	13.2	91.9			
	東北	0.6	0.0	0.1	0.5	2.5	96.9	25.8	52.1	19.0	96.3			
	関東	1.0	0.1	0.4	0.4	2.6	96.4	24.4	51.7	20.4	95.4			
	首都圏	1.1	0.1	0.5	0.5	5.6	93.3	31.0	46.2	16.0	92.2			
	近畿	0.3	0.0	0.2	0.2	5.2	94.5	32.2	45.3	16.9	94.2			
規模別	1~4人	0.6	0.1	0.1	0.5	3.2	96.1	23.7	50.7	21.7	95.5			
	5~9人	0.4	0.1	0.1	0.2	3.6	96.0	27.8	50.0	18.2	95.7			
	10~19人	0.5	0.2	0.3	0.0	3.0	96.5	25.4	50.5	20.6	96.0			
	20~29人	1.4	0.0	0.0	1.4	5.7	92.9	24.8	48.8	19.3	91.4			
	30~39人	0.7	0.2	0.0	0.5	5.7	93.7	25.2	53.6	14.9	93.0			
業種別	製造業	1.1	0.0	0.6	0.5	5.2	93.7	33.9	42.2	17.6	92.6			
	卸売業	1.0	0.1	0.4	0.4	4.8	94.2	28.6	48.0	17.6	93.3			
	小売業	0.8	0.1	0.2	0.4	4.4	94.8	29.1	48.7	17.1	94.1			
	サービス業	0.9	0.0	0.3	0.5	4.9	94.2	26.6	49.4	18.2	93.3			
	建設業	0.9	0.2	0.2	0.6	4.3	94.8	28.8	47.1	18.8	93.9			

(図表2) 自社の業況見通し

		良い (A)				普通				悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い	悪い	やや悪い	非常に悪い						
全	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	76.5			
	20年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2			
	19年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6			
	18年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	16.3			
	17年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	34.7			
地域別	北海道	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	43.8			
	東北	2.9	0.1	0.3	2.6	21.7	75.4	43.3	26.7	5.4	72.4			
	関東	4.6	0.0	0.7	3.9	14.5	80.9	43.0	28.2	9.7	76.3			
	首都圏	3.8	0.3	0.6	2.9	13.0	83.2	43.5	30.8	8.9	79.4			
	近畿	2.0	0.1	0.3	1.6	17.5	80.5	43.4	28.8	8.4	78.5			
規模別	1~4人	1.9	0.0	0.0	1.9	15.2	82.9	46.0	27.8	9.2	81.0			
	5~9人	2.5	0.1	0.3	2.2	15.8	81.7	40.9	30.0	10.8	79.2			
	10~19人	4.7	0.1	1.1	3.5	17.8	77.5	43.4	27.1	7.0	72.8			
	20~29人	3.7	0.0	0.2	3.5	16.4	79.9	43.4	26.4	10.1	76.2			
	30~39人	3.3	0.2	0.2	2.9	20.0	76.6	39.4	27.4	9.8	73.3			
業種別	100~199人	3.7	0.5	0.7	2.5	19.1	77.3	46.0	23.4	7.9	73.6			
	200~300人	1.8	0.0	0.6	1.2	22.9	75.3	45.0	22.3	8.0	73.4			
	製造業	1.5	0.1	0.2	1.2	15.7	82.8	43.1	30.2	9.5	81.3			
	卸売業	3.1	0.1	0.5	2.5	17.7	79.1	43.0	28.3	7.8	76.0			
	小売業	3.6	0.0	0.6	3.0	17.7	78.7	43.2	26.9	8.6	75.1			

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

		増加 (A)				変化なし				減少 (B)				(A)-(B)
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	増加なし	減少	10%未満	20~29%	30%以上				
全	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7	
	20年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8	
	19年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6	
	18年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0	
	17年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	6.1	
地域別	200~300人	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	16.2	
	1~4人	6.6	0.5	0.5	1.5	4.1	23.9	69.5	37.8	20.0	6.9	4.7	62.9	
	5~9人	11.8	0.6	0.7	3.5	7.0	23.5	64.7	35.8	18.7	5.5	4.7	53.0	
	10~19人	13.6	0.3	0.7	3.2	9.3	23.6	62.8	32.9	19.8	6.1	4.0	49.2	
	20~29人	15.8	0.9	0.3	4.0	10.5	22.0	62.2	34.0	18.0	6.3	3.8	46.4	
規模別	30~39人	15.9	0.1	0.3	3.4	12.1	24.0	60.1	34.0	16.6	5.3	4.3	44.3	
	40~49人	19.6	0.8	1.0	3.8	14.0	20.7	59.7	38.1	14.2	4.8	2.6	40.2	
	50~99人	19.4	0.1	1.2	4.2	14.0	21.7	58.9	31.7	16.6	6.3	4.3	39.5	
	100~199人	19.1	0.0	0.3	4.8	14.0	21.8	59.0	31.1	17.7	6.8	3.4	39.9	
	200~300人	20.0	0.8	1.5	2.3	15.4	23.1	56.9	25.4	17.7	10.8	3.1	36.9	
業種別	製造業	13.1	0.3	0.6	2.8	9.3	21.2	65.7	33.4	19.5	7.0	5.8	52.5	
	卸売業	13.8	0.4	0.5	3.1	9.8	23.7	62.5	37.6	17.6	4.4	2.9	48.7	
	小売業	9.6	0.4	0.3	1.9	7.1	22.8	67.6	41.1	19.1	5.1	2.3	58.0	
	サービス業	11.2	0.2	0.5	2.8	7.8	27.3	61.5	39.2	15.6	4.4	2.2	50.2	
	建設業	12.2	0.9	0.9	4.5	5.8	22.1	65.7	30.6	20.7	8.6	5.8	53.6	
不動産業	10.7	1.0	1.6	2.5	5.5	28.9	60.5	29.0	18.9	7.0	5.6	49.8		

規模が小さいほど業況改善は厳しい

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が 3.9%と、前年(10.9%)から 7.0 ポイント低下した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする企業割合は、前年(30.4%)から 5.3 ポイント低下し 25.1%となった。「2年後」「3年後」の回答割合が前年と比較して 5.4~5.5 ポイント増加している。従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「業況改善の見通しは立たない」との回答割合が高い。30人以上の企業では「1年後」「2年後」の回答割合が高くなっている。業種別では小売業において「改善の見通しは立たない」との回答割合が他の業態よりも高くなっている。不動産業は「3年後」の回答割合が最も高い。

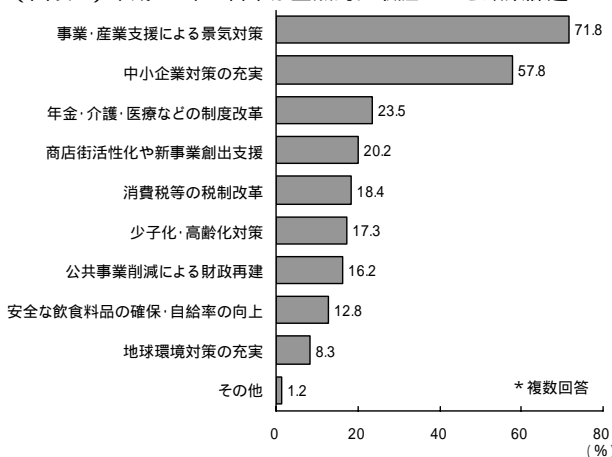
約 7 割の企業が景気対策に期待

平成 21 年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題としては、「事業・産業支援による景気対策」が 71.8%と最も高く、次いで「中小企業対策の充実」が 57.8%となっている。昨今の急速な景気の悪化を受け、「景気対策」「中小企業対策」を望む結果となった。特に建設業においては両方とも全体を 10 ポイント程度上回る結果となっている。規模別では、「景気対策」は規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がある一方、「商店街支援・新事業創出支援」および「税制改革」は規模が小さくなるほど回答割合が高くなる傾向がある。

(図表 4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年起	業況改善の見通しなし
全	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
	18年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
	17年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
	16年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4
地域別	北海道	5.0	3.5	12.6	14.1	15.9	17.7	31.2
	東北	3.9	7.8	17.3	16.7	15.5	10.7	28.1
	関東	3.4	7.7	20.0	18.9	15.6	11.1	23.3
	首都圏	2.8	4.1	15.4	16.6	20.9	15.2	25.0
	北関東	2.1	4.7	15.3	19.5	17.4	14.1	26.8
	近畿	4.2	5.9	18.6	22.4	17.4	9.3	22.2
	中国	5.8	8.0	20.3	19.4	17.2	11.0	18.4
	四国	4.4	6.1	17.3	17.0	17.3	10.8	27.1
	九州	3.2	4.4	14.3	17.0	12.3	14.0	34.9
規模別	1~4人	5.5	5.5	12.5	16.7	17.1	17.9	24.9
	5~9人	3.3	5.8	14.4	14.5	15.6	13.6	32.9
	10~19人	3.7	3.7	12.6	14.4	18.2	15.1	34.0
	20~29人	3.7	6.5	15.9	17.5	17.0	13.6	25.9
	30~39人	4.7	5.4	18.3	17.6	18.1	13.5	22.4
	40~49人	6.2	7.0	16.9	20.1	18.1	11.5	20.3
	50~99人	5.2	7.3	19.9	21.0	18.6	11.3	16.8
	100~199人	5.4	7.1	22.9	21.8	18.7	9.9	14.2
	200~300人	6.2	8.5	22.4	23.1	16.3	11.2	12.3
業種別	製造業	5.2	5.5	25.5	28.3	15.5	10.3	9.7
	卸売業	4.7	11.0	26.8	19.7	20.5	9.4	7.9
	小売業	5.1	5.9	20.0	19.4	16.8	11.7	21.0
	サービス業	4.1	6.2	17.8	19.3	18.3	13.5	20.7
	建設業	3.3	5.1	12.7	14.9	18.2	13.6	32.3
不動産業	3.9	4.6	16.1	16.2	17.2	12.4	29.7	
	2.6	4.7	13.2	15.5	19.0	15.6	29.3	
	2.0	7.6	14.8	19.9	20.1	17.1	18.5	

(図表 5) 平成 21 年の日本が重点的に取り組むべき政策課題



調査員のコメントから

インド、タイ、マレーシア、中国において販路を拡大しており、業況は安定して推移している。(自動車部品製造 兵庫県) 地産地消の動きもあり、売上はやや増加傾向。小麦価格の大幅上昇がない限り順調。(製粉業 岩手県) 食の安全を第一として、安全で高品質な商品を提供しているが、低価格には対抗しきれない。(豚肉卸売業 千葉県) 薬事法改正によりコンビニエンスストア等での薬の小売を脅威に感じている。(医薬品小売業 静岡県)

景気低迷で趣味娯楽を減らす傾向はあるが、独自のバックプラン等で利用者確保に努めている。(旅館業 愛知県) ユニホームをレンタル利用してもらう事を発案企画し、同業他社との差別化を図っている。(クリーニング業 北海道) 小口リフォーム中心の受注になっており、新築案件が少なくなってきた。(建設業 岡山県) 住宅ローン減税延長見込みにより、年内引渡し予定の物件が翌年へ延期され資金繰りに影響が出た。(不動産業 香川県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2008年12月1日~5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。